

## 仙台市介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）の 進捗状況について

### 1 サービス見込み量

仙台市介護保険事業計画（令和3年度～令和5年度）（以下「計画」という。）には、第1号被保険者数、要介護・要支援認定者数、各サービスの利用人数や給付費等の見込み量を算出し、記載しています。これらサービスの見込み量と実績値とを比較して、サービス見込み量の進捗管理を行います。

#### (1) 第1号被保険者数

	令和3年度			令和4年度	令和5年度
	計画値	実績値 (3月末)	差	計画値	計画値
75歳以上	127,929人 (48.9%)	130,002人 (49.6%)	+2,073人	133,687人 (50.4%)	140,601人 (52.4%)
65歳以上 75歳未満	133,848人 (51.1%)	132,196人 (50.4%)	△1,652人	131,323人 (49.6%)	127,571人 (47.6%)
計	261,777人	262,198人	+421人	265,010人	268,172人

( ) は構成比

#### (2) 要介護・要支援認定者数

	令和3年度			令和4年度	令和5年度
	計画値	実績値 (3月末)	差	計画値	計画値
第1号 被保険者	47,223人 (98.0%)	48,427人 (98.0%)	+1,204人	48,527人 (98.1%)	49,883人 (98.2%)
第2号 被保険者	948人 (2.0%)	992人 (2.0%)	+44人	917人 (1.9%)	904人 (1.8%)
計	48,171人	49,419人	+1,248人	49,444人	50,787人
出現率※	18.4%	18.8%	+0.4%	18.7%	18.9%

( ) は構成比 ※出現率は第1号被保険者数に占める割合

#### (3) 事業運営期間の保険給付費の執行状況等

(単位：千円)

	令和3年度			令和4年度	令和5年度
	計画値	決算額	差	計画値	計画値
居宅サービス	34,063,785	31,436,940	△2,626,845	35,722,188	37,490,482
施設サービス	23,407,540	21,890,895	△1,516,645	24,197,288	25,050,276
地域密着型サービス	14,890,406	14,094,831	△795,575	15,431,730	16,212,434
高額介護サービス費等	4,353,928	4,325,644	△28,284	4,149,895	4,262,774
地域支援事業	5,601,371	4,439,134	△1,162,237	5,706,402	5,820,345
合計	82,317,030	76,187,444	△6,129,586	85,207,503	88,836,311
執行率(対計画値)		92.6%			

(4) サービスの種類ごとの計画値と実績値の比較

① 保険給付（介護サービス・介護予防サービスの合計）

サービスの種類	単 位	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		計画値 (A)	実 績 (B)	割 合 B/A	計画値 (A)	計画値 (A)
居宅サービス等						
訪問介護(ホームヘルプサービス)	回/年	1,842,325	1,891,068	102.6%	1,945,302	2,053,385
訪問入浴介護	回/年	40,752	40,344	99.0%	42,986	45,402
訪問看護	回/年	370,060	417,116	112.7%	390,739	412,483
訪問リハビリテーション	回/年	44,520	64,287	144.4%	46,828	49,395
居宅療養管理指導	人/月	7,059	7,394	104.7%	7,451	7,867
通所介護(デイサービス)	回/年	758,098	735,298	97.0%	800,484	845,237
通所リハビリテーション(デイケア)	回/年	461,424	306,657	66.5%	487,340	514,374
短期入所生活介護	日/年	451,171	438,517	97.2%	461,051	471,234
短期入所療養介護	日/年	40,450	31,745	78.5%	40,450	41,485
特定施設入居者生活介護	人/月	1,945	1,999	102.8%	2,004	2,083
福祉用具貸与	人/月	16,471	16,230	98.5%	17,392	18,361
特定福祉用具購入	件/年	3,132	2,808	89.7%	3,312	3,492
住宅改修	件/年	2,844	2,416	85.0%	3,024	3,180
居宅介護支援	人/月	24,439	23,035	94.3%	25,803	27,242
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護 夜間対応型訪問介護	人/月	412	413	100.2%	449	486
認知症対応型通所介護	回/年	62,880	52,967	84.2%	64,327	65,647
小規模多機能型居宅介護	人/月	941	804	85.4%	958	1,035
認知症対応型共同生活介護 (グループホーム)	人/月	2,043	2,026	99.2%	2,078	2,132
地域密着型特定施設入居者生活介護 <sup>(*)</sup> 1)	人/月	—	—	—	—	—
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活 介護	人/月	402	398	99.0%	430	430
看護小規模多機能型居宅介護	人/月	293	326	111.3%	314	385
地域密着型通所介護	回/年	311,312	269,998	86.7%	328,723	346,964
施設サービス						
介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	人/月	3,858	3,777	97.9%	4,092	4,251
介護老人保健施設・介護医療院	人/月	3,039	2,817	92.7%	3,039	3,132

(\*)1) (1)居宅サービス等の特定施設入居者生活介護に含めて推計しています。

## ② 地域支援事業（主なサービス）

サービスの種類	単 位	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		計画値 (A)	実 績 (B)	割 合 B/A	計画値	計画値
訪問介護型サービス・生活支援訪問型サービス	回/年	263,924	242,619	91.9%	273,551	283,398
通所介護型サービス・生活支援通所型サービス	回/年	362,205	335,504	92.6%	376,127	390,099
通所型短期集中予防サービス(元気応援教室)	回/年	180	125	69.4%	210	240
食の自立支援サービス事業 <sup>(※2)</sup>	食/年	317,240	291,076	91.8%	323,523	329,901

(※2) 低栄養状態の改善が必要な高齢者の自宅へ、栄養バランスのとれた食事を届けるとともに安否確認を行う事業です。

## 2 計画に記載した自立支援や重度化防止等の取組と目標

計画に記載された施策については、毎年度、取組と目標の達成状況を自己評価することとなり（介護保険法第 117 条）、仙台市では次の取組について、評価指標を設定し、進捗管理を行うこととしました。それぞれの取組における自己評価は次のとおりです。

### (1) 高齢者の自立支援、重度化防止、介護予防の推進

#### 第 8 期における具体的な取組

- ① 介護予防・健康づくりに積極的に取り組むことのできる環境の整備
- ② 暮らしを支える多様な支援
- ③ 専門職の力を生かした高齢者の在宅生活の支援

#### 目標（事業内容、指標等）

- ① 介護予防関連事業の参加者数  
令和元年度：26,090 人 → 令和 5 年度：28,000 人
- ②-1 介護予防に資する通いの場への参加率  
令和元年度：8.4% → 令和 5 年度：10.0%
- ②-2 地域における支え合い活動を実施する団体数  
令和元年度：10 団体 → 令和 5 年度：16 団体
- ③ 地域ケア会議（個別ケア会議）の開催数  
各地域包括支援センターにおいて、個別ケア会議を圏域の高齢者人口の 0.1% 回以上開催する。

## 目標の評価方法

- ① 介護予防関連事業の参加者数  
介護予防関連事業の参加者数を毎年度末に把握
- ②-1 介護予防に資する通いの場への参加率  
介護予防に資する通いの場への参加率を次年度上半期に算出（国の照会を踏まえて確定）  
令和元年度：8.4% → 令和5年度：10.0%
- ②-2 地域における支え合い活動を実施する団体数  
地域における支え合い活動を実施する団体の状況を毎年度末に確認
- ③ 地域ケア会議（個別ケア会議）の開催数  
各地域包括支援センターにおいて、個別ケア会議を圏域の高齢者人口の0.1%回以上開催する。

## 実施内容（令和3年度末まで）

- ① 介護予防関連事業の参加者数  
◇参加者数（令和3年度）：13,461人  
（包括主催介護予防教室，介護予防月間イベント，介護予防自主グループ支援事業養成講座への参加者数等）
- ②-1 介護予防に資する通いの場への参加率  
◇参加率（令和3年度）：未確定  
※通いの場への参加率については，毎年4月から5月に実施する国の調査依頼を踏まえ確認しているが，今年は国からの調査依頼が遅れていることに伴い，参加率が未確定となっている。毎年調査項目が変更されることから，地域包括支援センターでの作業が二度手間にならないよう，現時点での本市独自の調査の実施は控えている状況。  
◇介護予防に資する通いの場の活性化  
介護予防に資する通いの場の活性化に向け，リハビリテーション専門職や健康運動指導士を派遣する地域リハビリテーション支援活動事業等を実施。（のべ51回派遣）
- ②-2 地域における支え合い活動を実施する団体数  
◇地域における支え合い活動を実施する団体の活動支援  
住民主体による訪問型地域支え合い活動促進事業を通じて10団体の活動を支援。
- ③ 地域ケア会議（個別ケア会議）の開催数  
◇開催数（令和3年度）：108件。  
圏域高齢者人口の0.1%回以上開催しているセンターは7/52センター（13.4%）。

## 自己評価

評価 ⇒ ▲

〔数値目標がある場合〕

達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×

〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

## 課題と対応

### ① 介護予防関連事業の参加者数

介護予防関連事業については、コロナ禍の中、感染防止対策を講じながら事業を実施した。緊急事態宣言やまん延防止等重点措置期間等においては、一部事業の中止や参加者数の制限により設定した目標値と実績値の乖離が大きくなっているが、概ね、予定通り進捗している。今後とも、コロナ禍の影響を考慮し、高齢者がフレイル状態となることを防ぐため、感染防止対策を図ったうえ、新規事業の実施も含め、積極的な事業展開により目標達成を目指す。

### ②-1 介護予防に資する通いの場への参加率

介護予防に資する通いの場への参加率は未集計であるが、コロナ禍により多くの通いの場が活動を休止している状況であることから、参加率の低下が予測される。感染防止対策を図ったうえ、介護予防に資する通いの場の活性化に向け、リハビリテーション専門職や健康運動指導士を派遣する地域リハビリテーション支援活動事業等を継続実施する。

### ②-2 地域における支え合い活動を実施する団体数

地域における支え合い活動を実施する団体の数は伸び悩んでおり、第1層及び第2層生活支援コーディネーターの重層的な配置等を通じて関係者間のネットワークを構築しながら、各地域の活動状況等の把握・分析を進め、地域における支え合い活動が創出されるような取り組みを推進する必要がある。

### ③ 地域ケア会議（個別ケア会議）の開催数

地域ケア会議は、地域包括ケアを進める上で必要となる地域課題を抽出する場であることから、より多く会議を開催することが望まれるが、本市の地域包括支援センターが開催する地域ケア会議（個別ケア会議）の開催状況は全国平均を下回る結果となっており、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により前年度比での落ち込みが大きい結果となった（80.8%→59.6%）。こうしたことから、地域包括支援センター向けの地域ケア会議に関する説明会を実施するほか、担当者会議を開催するなど、会議開催が進むよう支援を実施していく。

(2) 保険給付費の適正化

**第8期における具体的な取組**

- ① 要介護認定の適正化
- ② ケアマネジメント等の適正化
- ③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

**目標（事業内容、指標等）**

- ① 要介護認定の適正化  
要介護認定審査の実施体制の充実
- ② ケアマネジメント等の適正化  
ケアプランの点検

**【実施数】**

	居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所
平成29年度(実績)	76事業所	17事業所	27施設	35事業所
平成30年度(実績)	80事業所	17事業所	35施設	35事業所
令和元年度以降	120事業所以上	17事業所以上	35施設以上	35事業所以上

- ③ 実施サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化  
利用者の意識醸成に向けた介護給付費通知の充実

**目標の評価方法**

- ① 要介護認定の適正化  
認定審査会委員等との協議のもと審査会の適正化・効率化に向けた施策の実施状況の把握
- ② ケアマネジメント等の適正化  
当該年度毎に計画された施設・事業所数へのケアプラン点検の実施率の集計
- ③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化  
年度毎の通知送付後の問い合わせ件数及び内容の集計

## 実施内容（令和3年度末まで）

### ① 要介護認定の適正化

- 令和3年7月：介護認定調査員新任研修会実施（43名）
- 令和3年12月：介護認定審査会連絡会議開催（会長・副会長・5部会長・4副部長）
- 令和3年12月：介護認定調査員現任研修会実施（61名）

### ② ケアマネジメント等の適正化

- ケアプランの点検：令和3年度実施数

居宅介護支援	介護予防支援	介護保険施設	密着型事業所
34事業所	15事業所	17施設	19事業所

### ③ サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

- 令和3年11月 給付費通知の送付：40,867件
- 請求適正化に関する問い合わせ件数：2件（通知送付後の問い合わせ総数：109件）

## 自己評価

評価 ⇒ ○ ※以下の基準を目安に評価してください。

〔数値目標がある場合〕

達成率・・・80%以上：◎，60～79%：○，30～59%：▲，29%以下：×

〔数値目標がない場合〕

達成できた：◎，概ね達成できた：○，達成がやや不十分：▲，全く達成できなかった：×

## 課題と対応

### ①要介護認定の適正化

適正な審査判定を行うためには、審査会資料である調査票及び主治医意見書の充実が重要である。

調査票については、介護認定調査員研修会において、「認定調査票（特記事項）」に関する記載のポイントや具体的な記載方法を周知した。今後も、調査員の必要な知識の習得・向上のために研修会等で必要な取り組みを実施する。

主治医意見書については、主治医意見書作成依頼時に、記載時の注意事項をまとめた「主事意見書記載時のお願い」を同封し、記載の充実について周知を図る。

なお、令和3年度においては、主治医意見書のうち「特記すべき事項」が特に重要な項目になっていることから、本欄の作成に関するチラシを作成し、あわせて同封した。

### ②ケアマネジメント等の適正化

ケアプランの点検については、対象となる事業所等が年々増加傾向にあることもあり、点検の実施率を高めることが課題となっている。

本市においては、居宅介護支援事業所等のケアプランの点検を担当する嘱託職員の増員を行い、令和元年度より点検チームが2チーム編成となり、点検の実施数を増加することが可能となっていたが、令和3年度においては、コロナ禍の影響で実地指導の予定数の半分以上が見送られ、ケアプラン点検も接触機会を減らすため電話による実施となった。また、介護保険施設、密着事業所のケアプラン点検は、実地指導時に併せて行っていたため、実地指導数が減った影響で実施数が減少となっている。

本事業の実施により、市内の事業所等のケアプランの質が向上するなど、本事業の効果としては概ね良好な結果が出ていることもあり、今後は非接触による、より効果的な点検手法の検討も含め進めていく。

### ③サービス提供体制及び介護報酬請求の適正化

介護サービス等の利用者が、介護サービス等の内容を確認することによって、不正請求の防止やサービス内容の見直しにつながるよう、1年間に利用した給付実績の明細を郵送により送付した。引き続き、通知発送後の問い合わせ内容を集約・分析し、利用者への制度説明や事業者への指導等へ活用していく。

### 3 令和3年度保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金の指標に係る取組の達成状況

#### (1) 交付金の概要

- 保険者機能強化推進交付金は、地域包括ケアシステムの強化に向けて、高齢者の自立支援・重度化防止等に関する取組を推進するために平成30年度に創設された交付金
- 介護保険保険者努力支援交付金は、介護予防・健康づくり等に資する取組を推進するために令和2年度から創設された交付金
- 定められた評価指標について、どの程度取り組んでいるか等による評価点数と第1号被保険者数の割合に応じて、交付額が決定される。
- 令和3年度の国の予算：機能強化推進交付金200億円（うち市町村分190億円）  
努力支援交付金200億円（うち市町村分190億円）

#### (2) 主な評価指標及び本市の結果

評価指標	保険者機能強化推進			介護保険保険者努力支援		
	配点	仙台市	全国平均	配点	仙台市	全国平均
I PDCAサイクルの活用による保険者機能の強化に向けた体制等の構築	155	130	118.5	60	40	39.7
II 自立支援、重度化防止等に資する施策の推進	1,190	832	612.1	775	493	384.5
(1) 介護支援専門員・介護サービス事業所等	80	72	31.5	-	-	-
(2) 地域包括支援センター・地域ケア会議	195	145	119.1	115	65	63.8
(3) 在宅医療・介護連携	85	45	63.1	10	0	8.9
(4) 認知症総合支援	175	150	92.3	45	45	31.2
(5) 介護予防／日常生活支援	450	298	191.4	450	298	191.4
(6) 生活支援体制の整備	85	52	48.6	35	15	23.1
(7) 要介護状態の維持改善	120	70	66.2	120	70	66.2
III 介護保険運営の安定化に資する施策の推進	245	188	106.2	50	40	12.1
(1) 介護給付の適正化等	120	75	59.2	-	-	-
(2) 介護人材の確保	125	113	47.0	50	40	12.1
合計	1,590	1,150	837	885	573	436.32

#### (3) 交付額

推進交付金 138,537,000 円

支援交付金 140,785,000 円

#### (4) 使 途 地域支援事業費に充当